

四半期報告書

(第46期第1四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年12月15日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部部長 小柳 道啓

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部部長 小柳 道啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日
売上高 (千円)	4,557,940	4,579,160	16,376,971
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△362,756	△223,399	113,477
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△253,311	△159,191	91,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△297,485	△148,138	△16,758
純資産額 (千円)	1,789,115	1,860,160	2,038,309
総資産額 (千円)	14,686,459	13,314,606	8,597,540
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△84.38	△53.04	30.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.2	14.0	23.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資、企業収益の回復状況に足踏みがみられたものの、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や、海外経済における英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループは広告業界及び印刷業界の両分野にまたがり、幅広く販売促進支援を行っております。広告業界ではポスター、屋内外POP、イベント用展示、ノベルティなどを取り扱うセールスプロモーションや、PR・催事企画分野が拡大を続けており、今後はインターネット分野との融合型への期待も見込まれております。一方の印刷業界では、スマートフォンやタブレット端末を利用した情報配信やソーシャルメディアの普及拡大に伴い、新聞・折込チラシ・雑誌など紙媒体の需要は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは自社で制作・発行する「北海道応援マガジンJP01」「島根県応援マガジンJP32」「千葉県応援マガジンJP12」など当社独自の地域の魅力を発掘する取材力を活かした、情報誌発刊・「まちおこし」事業の受注を全国へと展開いたしました。また、年々拡大する年賀状印刷の受注に向けて、製造工程の見直しや、設備投資・システム開発投資等による自動化を図り、製造コストの削減に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,579百万円（前年同四半期比21百万円増）となりました。また、営業損失は247百万円（前年同四半期比122百万円の改善）、経常損失は223百万円（前年同四半期比139百万円の改善）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、159百万円（前年同四半期比94百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

また、前第3四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,717百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷等の売上に係る受取手形及び売掛金が1,761百万円、年賀状印刷のはがき仕入等に係る原材料及び貯蔵品が1,189百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,895百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入のため、短期借入金が2,680百万円、支払手形及び買掛金が1,324百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少しました。これは主に利益剰余金が189百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である株式会社味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用した食品データ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、食品トレンドの把握の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は0.6百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,998,000	2,998	同上
単元未満株式（注）	普通株式 4,110	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	2,998	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	58,000	—	58,000	1.90
計	—	58,000	—	58,000	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,720	1,892,793
受取手形及び売掛金	※1 1,525,596	3,287,283
商品及び製品	8,123	21,678
仕掛品	30,142	13,678
原材料及び貯蔵品	934,966	2,124,878
その他	137,285	1,359,895
貸倒引当金	△20,720	△32,428
流動資産合計	3,989,114	8,667,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,396	932,075
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,182,971	1,163,728
有形固定資産合計	3,287,220	3,261,655
無形固定資産		
その他	248,090	274,977
無形固定資産合計	248,090	274,977
投資その他の資産		
投資有価証券	570,638	586,082
関係会社株式	40,000	40,000
その他	555,353	556,403
貸倒引当金	△97,266	△82,012
投資その他の資産合計	1,068,725	1,100,473
固定資産合計	4,604,036	4,637,106
繰延資産		
社債発行費	4,389	9,718
繰延資産合計	4,389	9,718
資産合計	8,597,540	13,314,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,285,149	2,609,892
短期借入金	※2 920,008	※2 3,600,774
未払法人税等	56,759	4,092
賞与引当金	14,172	42,451
返品調整引当金	—	31,094
その他	590,298	923,080
流動負債合計	2,866,388	7,211,386
固定負債		
社債	600,000	1,200,000
長期借入金	2,824,412	2,781,646
その他	268,429	261,413
固定負債合計	3,692,841	4,243,059
負債合計	6,559,230	11,454,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,835
利益剰余金	1,004,149	814,946
自己株式	△20,512	△20,512
株主資本合計	1,848,392	1,659,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,917	200,970
その他の包括利益累計額合計	189,917	200,970
純資産合計	2,038,309	1,860,160
負債純資産合計	8,597,540	13,314,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	※ 4,557,940	※ 4,579,160
売上原価	3,766,833	3,703,119
売上総利益	791,106	876,040
販売費及び一般管理費		
運賃	236,350	248,397
給料及び手当	369,255	364,972
貸倒引当金繰入額	1,932	11,597
賞与引当金繰入額	21,767	22,788
その他	531,442	475,504
販売費及び一般管理費合計	1,160,748	1,123,260
営業損失(△)	△369,642	△247,219
営業外収益		
受取利息	283	223
受取配当金	130	130
受取賃貸料	4,237	4,279
作業くず売却益	3,614	3,211
貸倒引当金戻入額	188	15,143
受取手数料	9,131	7,836
その他	2,445	5,436
営業外収益合計	20,031	36,260
営業外費用		
支払利息	12,633	11,078
その他	512	1,361
営業外費用合計	13,145	12,440
経常損失(△)	△362,756	△223,399
特別損失		
固定資産除却損	50	3,398
設備移設費用	7,917	—
特別損失合計	7,967	3,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,723	△226,797
法人税、住民税及び事業税	1,133	982
法人税等調整額	△118,289	△68,587
法人税等合計	△117,156	△67,605
四半期純損失(△)	△253,567	△159,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△256	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,311	△159,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△253,567	△159,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,918	11,053
その他の包括利益合計	△43,918	11,053
四半期包括利益	△297,485	△148,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297,229	△148,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△256	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	1,904千円	—
支払手形	182,519千円	—

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	—	2,700,000千円
差引額	4,100,000千円	2,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
減価償却費	132,227千円	109,374千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,410,027	2,006,020	115,363	4,531,411	26,528	4,557,940	—	4,557,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,338	79	4,773	23,192	1,080	24,272	△24,272	—
計	2,428,366	2,006,100	120,137	4,554,603	27,609	4,582,212	△24,272	4,557,940
セグメント利益 又は損失(△)	22,518	△281,886	△17,449	△276,817	△5,122	△281,939	△87,702	△369,642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,702千円には、セグメント間取引消去3,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,121千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっぱー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△84.38円	△53.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△253,311	△159,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△253,311	△159,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,002,154	3,001,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

総合商研株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年12月15日
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 優
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第46期第1四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。